



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 20 日 担当者: 榎野

2020年05月18日

新聞折込広告、3月は前年同月比マイナス25%

新型コロナウイルス感染症COVID-19の影響で新聞折込広告が大幅に減少している。日本新聞折込広告業協会（J-NOA）が5月11日に発表した「2020年の全国版月間折込広告出稿統計データ」によると、20年3月の1世帯平均折込枚数は全国平均で351.3枚で122.7枚減、対前年比マイナス25.9%だった。

地域別にみて落ち込み幅の大きいのは、北陸▲31.0%、北海道▲30.4%で3割以上の減少。首都圏は3割に迫る▲28.4%。逆に、減少幅が小さかったのは沖縄▲10.1%。
中部▲27.9%、四国▲27.2%、東海・甲信越▲26.5%、九州▲26.3%、中国▲24.0%、東北▲23.7%、近畿▲22.7%、北関東▲19.2%だった。

業種別では、サービス業▲35.1%、不動産▲32.8%の減少が大きい。

流通▲26.7%、その他▲22.1%、金融・保険▲19.4%、教養・教育▲11.9%、メーカー▲0.5%。

（詳細：日本印刷新聞5月18日付）

ツイート

2020年5月18日

引用記事：日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

日本印刷新聞



ウメモト インフオメーション



2020 年 5 月 20 日

担当者: 小松

エネクス、中期経営計画修正

純利益12%減110億円

コロナ影響 車販下押し

伊藤忠エネクスは中期経営計画（2019～2020年度）を修正した。15日にオンラインで行った決算説明会で、2019年度の業績概況やセグメント

別動向などとともに明らかにした。岡田賢二社長は冒頭あいさつで「2019年度決算は（純利益）121億円で、過去最もいい決算になった」と話した。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、中期経営計画を修正。今年度の純利益を110億円に当初計画から15億円減を見込む。「石油、ガス、電気など各事業について変

動はあるにしても、大きな影響は出ないと予測した。ただクルマ販売事業に大きなブレキがかかった。半分以上がクルマビジネスで「マイナス」とした。

修正した中期経営計画の定量計画は、前提条件として石油・ガス・電力事業は4～6月に新型コロナの影響を織り込んだ。クルマ販売は4～6月で大きく減少し、7月以降も当面マイナスを想定。純利益110億円で当初計画比15億円減。

また2年間の投資計画も修正、430億円と新型コロナ感染拡大による影響で当初計画から約3割減らす。今期投資額は200億円で、成長投資が130億円、設備・維持投資は70億円。成長投資の半分強が電力・ユーティリティ部門という。



ウメモト インフラオメーション



2020年 5月 20日

担当者

山本 浩司

日揮、今期純利益94%増

コロナ収束想定 プラント伸びる

日揮ホールディングスは19日、2021年3月期の連結純利益が前期比94%増の80億円になりそうだと発表した。新型コロナウイルスの影響が収束に向かい、原油価格が回復に転じるという前提で算出した。製油所や液化天然ガス(LNG)など

プラント事業が伸びる。前期に計上した為替差損などの一過性費用もなくなる。年間配当は据え置き12円を予定する。

売上高は微減の4800億円、営業利益は1%減の200億円を見込む。事業別では総合エン지니어リング事業で増収

増益を見込むが、機能材製造事業が減収減益となる見込み。同日発表した20年3月期連結決算は純利益が前の期比83%減の41億円だった。原油価格の下落で顧客の投資判断が遅れた。海外のプラント事業にかかる税負担も増えた。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフラオメーション



2020年5月20日

担当者：岩崎

ロシア、中国と協業強化

宇宙・資源開発、米に対抗

【モスクワ】石川陽平、北京＝羽田野主】ロシアが中国との「戦略的パートナー関係」のさらなる強化に動いている。月面基地建設での協力や天然ガスを中国に輸出する新たなパイプライン計画など宇宙や資源、軍事で大型事業が浮上する。ロシアの「中国シフト」に拍車がかかれば、中ロと米国の対立の構図が鮮明になりかねない。

中ロの月面基地建設での協力は、国営ロシア通信がロケット宇宙部門の情報筋の話として伝えた。2国間の作業グループで検討されており、共同での基地建設や中ロの基地を隣接させる案が出ている。中ロが月面探査で手を組めば、24年までに再び月面に人類を送り、月面基地を建設するという米国の「アルテミス計画」に対抗できる。

宇宙開発の国家機関ロシア宇宙モスは日本経済新聞に「コメントしない」と述べた。ただ、中ロはすでに宇宙協力を定期的に協議し、専門家の間では月面基地も「技術的には十分に実現可能で、どれだけの資金を中ロが投じるかにかかっている」（スコルコボ財団のイワン・コセンコフ氏）との見方が多い。

資源エネルギー分野でもロシアは新たな大型事業を始動させる。国営天然ガス会社のガスプロムが、2本目の中国向けパイプライン「シベリアの力2」の事業化への調査を始めたと明らかにした。19年12月に稼働した1本目の「シベリアの力」は年間輸送能力が中国の天然ガス輸入量の約2割にあたる380億立方メートル、2本目は最大500億立方メートルを見込む。

1本目は総工費が1兆円（約1.6兆円）とされる大型事業だが、ロシアは経済成長に欠かせない次の巨額事業を必要としている。天然ガス価格の回復などを待つ中国とガスの供給交渉を



ロシアの対中ガスパイプライン計画

始めると思われる、エネルギー安全保障で協力を広げたい意向だ。

軍事技術協力では、ロシアは敵のミサイル攻撃を早期警戒システムを強化する米軍をけん制する狙いも見える。

ロシアには新型コロナウイルスと原油安の打撃を受けた経済の再建へ向け、成長力の高い中国との協力が不可欠との認識がある。欧州は新型コロナウイルスの痛手が中国より大きく、カーネギー財団モスクワセンターのアレクサンドル・ガブエフ氏は当面は中国とさらに接近する以外に選択肢はない」と分析する。

新型コロナウイルスは各国の政治や経済だけでなく国際秩序の行方にも影響を与える。米国は中ロを既存の秩序を覆そうとする「戦略上の競争相手」と警戒しており、新型コロナウイルス後には中ロと米国の対立の様相が色濃くなる可能性もある。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報